様式9（添付1－3）

令和4年度　帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
（Ⅰ　帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業）
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【　琴浦町　】

令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1．事業の実施体制（運営協議会・連絡協議会の構成員等）

・連絡協議会の構成員

琴浦町教育委員会：指導主事

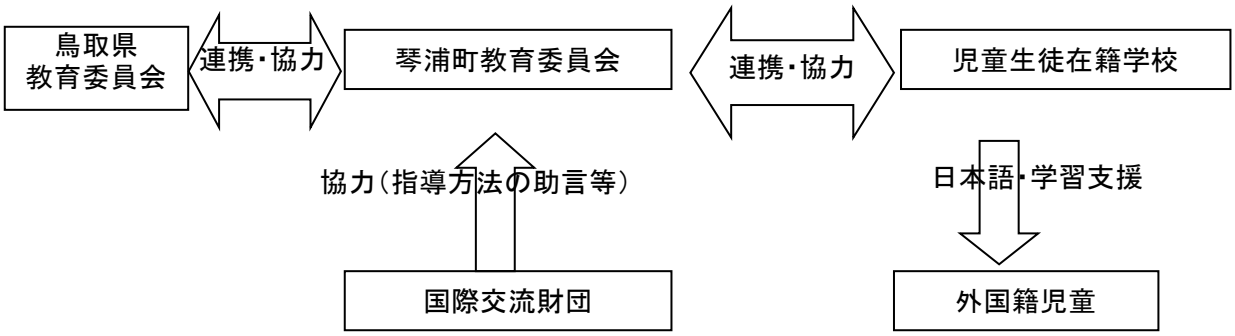
生徒在籍学校：管理職・学年主任・学級担任

支援員：学習支援員・通訳

外国籍児童の保護者

＊必要に応じて、国際交流財団に相談

・年に2～4回、児童生徒所属校にて協議の場を設ける。



2．具体の取組内容　※取り組んだ実施事項（1）～（13）について、それぞれ記入すること

（1）地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

・連絡協議会の構成員

琴浦町教育委員会：指導主事　生徒在籍学校：管理職・学年主任・学級担任

支援員：学習支援員・通訳　外国籍児童の保護者　＊必要に応じて、国際交流財団に相談

・年に2～4回、児童生徒所属校にて協議の場を設ける。

（2）学校における指導体制の構築

・日本語指導員を琴浦町教育委員会から児童生徒が在籍する学校へ派遣。

・琴浦町教育委員会の担当者と学校教員が連携し協議の場を設ける。

・琴浦町教育委員会、学校、指導員の三者で連携・協議を行い指導方針の確認、課題の共有を行う。

（3）「特別の教育課程」による日本語指導の実施

4月　生徒の課題の把握と日本語指導・教科指導の実施について協議

7月　1学期指導内容の反省及び、長期休業・2学期の指導内容を打合せ

12月　2学期指導内容の反省及び、3学期の指導内容を打合せ

2月　年間指導の評価及び、次年度へ向けての課題の共有と教育課程の作成

(4)成果の普及
・教育委員会や校長会等で日本語指導が必要な児童生徒を受け入れる際の手順や指導体制構築について共有した。

(5) 学力保障・進路指導
・教科ごとに学習状況を把握し、生徒に応じた学習指導を実施する。
・定期的に支援会議を開き、保護者の思いも聞きながら、個に寄り添った進路指導を行う。

(7)ICTを活用した教育・支援
・教科担当教諭が提示した教材で、タブレットを活用した学習を行う。
・小学校でのデジタル教科書や翻訳アプリを使った分かりやすい授業の展開を行う。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣
・令和4年度については、日本語指導・学習指導で5名の派遣。
・保護者支援として、個人懇談や支援会議での通訳の手配として、2名の派遣。

3. 成果と課題　※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること
(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営
○成果
学校、保護者、教育委員会で連携を図り、生徒が安心して充実した学校生活を送ることができた。また、保護者の方へ次の進路について見通しを持って助言や支援を行うことができた。
○課題
・特になし

(2)学校における指導体制の構築
○成果
・日本語指導が必要な児童生徒を受け入れる際の手順等を整理できた。
・校内指導体制を整備し、日本語指導が必要な児童生徒に取り出し指導を行うことで、日本語指導と合わせて、各教科等の指導を受けることができた。
○課題
・特になし

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施
○成果
個々の生徒の日本語の能力や学校生活適応状況を含めた、生活・学習の状況、学習への姿勢・態度等の多面的な把握に基づき、指導の目標及び指導内容を明確にした「個別の指導計画」を作成し、指導に生かすことができた。
「個別の指導計画」に基づいた日本語指導等の実施、定期的な見直しを行うことで、対象生徒の日本語力向上やクラスメイトとの関わりの充実を図ることができた。
○課題
・特になし

(4)成果の普及
○成果
令和4年8月より、日本語指導が必要な児童生徒をアメリカから受け入れる際に、これまでの実績を参考にして応じることができた。
他の市町村から受入れについて問い合わせがあったときに応じることができた。

○課題
・特になし

(5) 学力保障・進路指導
○成果
教科について丁寧に指導し、学習意欲の向上や学力の伸びが見られた。
中学校在籍生徒に英語検定に向けて個別に指導することができた。また、高校進学希望を叶えるために、個別に面接指導や小論文指導を行ったことで、生徒が自信を持って受験に臨むことができた。
保護者への丁寧な情報提供を行うことで、家庭と連携した支援を行うことができた。
○課題
・特になし

(7)ICTを活用した教育・支援
○成果
算数や数学での基礎基本の学力が向上した。また、日本語の専門用語が難しい理科や社会についても図等を活用して学習理解を深めることができた。
○課題
・特になし

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣
○成果
母国語の分かる指導員による効率のよい学習支援ができた。
コミュニケーションの難しさからかかえるストレスについて指導員が受け止め、学習以外の心の安定にもつながっている。
通訳を配置することで、学校・保護者間のコミュニケーションを円滑に行うことができた。特に、中学3年生の進路指導において、保護者に高校からのパンフレットをもとに細かく説明して理解を促し、生徒の進路保障をすることができたことは大きな成果である。
○課題
・年度途中から支援員を探すことになり、母国語の分かる支援員配置は難しかった。
・個人差に応じたより一層の学習支援が必要である。そのために学習支援員確保を行うこと。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
本事業で対応した幼児・児童生徒数	人 (　園)	4人 (　2校)	3人 (　1校)	人 (　校)	人 (　校)	人 (　校)	人 (　校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		4人 (　2校)	3人 (　1校)	人 (　校)	人 (　校)	人 (　校)	人 (　校)

4. その他(今後の取組予定等)
・今年度は、5月に小学校へ1名児童を受入れ、7月に小学校へ2名、中学校へ2名を受け入れた。来年度も引き続き、保護者と連携を図りながら支援を行う。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。
※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。